

グローバル・カレンダーと経済指標のポイント 〈12月11日号〉

グローバル・カレンダー 〈政治・経済イベントと経済指標〉

注目ポイント！

- ▶ 12月10-13日の世界貿易機関（WTO）閣僚会議で、日本は、電子商取引（EC）のルール整備に向けた作業部会の設置を提案する予定です。ネット上での個人情報の保護や、オンライン契約を有効にする仕組みなどを整備し、重要性が増すEC分野でのルール作りを検討する考えです。
- ▶ 12-13日の米FOMCでは、今年3回目となる追加利上げの決定が見込まれています。
- ▶ 14-15日にEU首脳会議が開かれます。移行期間や通商関係に関する協議の開始が正式に承認される見通しです。英国とEUは8日、離脱交渉を第2段階に進めることで基本合意しています。

月	火	水	木	金
12/11	12	13	14	15
NAFTA再交渉の実務者協議（～12/15、ワシントン）	日 11月国内企業物価 独 12月ZEW景況感指数 英 11月CPI、PPI	日 10月機械受注 米 11月CPI 米 FOMC（12/12～） 第11回WTO閣僚会議（12/10～、ブエノスアイレス）	米 11月小売売上高 中 11月小売売上高・固定資産投資・鉱工業生産 米 下院会期末 ECB金融政策委員会	日 12月調査日銀短観 米 11月鉱工業生産 米 上院会期末
18	19	20	21	22
米 仮想通貨ビットコイン先物CMEで取引開始	米 11月住宅着工 独 12月ifo企業景況感指数	米 11月中古住宅販売	日 日銀金融政策決定会合（12/20～） スペイン カタルーニヤ州議会選挙	日 2018年予算案閣議決定 米 11月PCEデフレーター 米 11月耐久財受注 米 11月新築住宅販売 米 連邦政府暫定予算期限
25	26	27	28	29
	日 11月全国CPI 日 11月企業向けサービス価格指数 日 金融政策決定会合議事要旨（10/30-31開催分）	米 12月CB消費者信頼感		独 12月CPI
2018/1/1	2	3	4	5
元日		米 12月ISM製造業景況指数 米 FOMC議事録（12/12-13開催分）		日 12月自動車販売台数 米 12月雇用統計

こんな予定も！

12月10-13日	第11回WTO閣僚会議（ブエノスアイレス）
12月14日	日本、与党税制改正大綱（見通し）
12月14-15日	EU首脳会議
12月31日	中国、12月製造業PMI、非製造業PMI
12月中旬	中国中央経済工作会議

（注）日程は資料作成時点のものであり将来変更されることがあります。

（出所）各種資料より岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

最近の経済指標のポイント

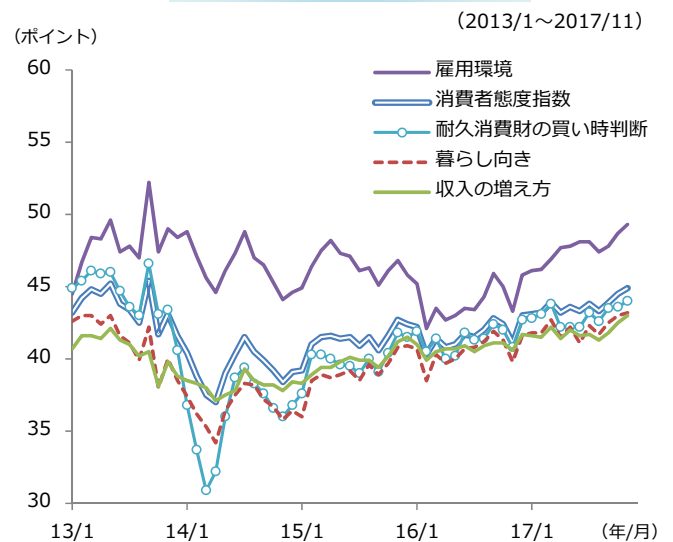
日本

11月の消費者態度指数（二人以上の世帯）は44.9と、前月から0.4ポイント上昇（3カ月連続上昇）しました。

指数を構成する意識指標は「雇用環境」が49.3（前月差+0.6）、「収入の増え方」が43.0（同+0.5）、「耐久消費財の買い時判断」が44.0（同+0.4）、「暮らし向き」が43.2（同+0.2）となりました。「雇用環境」の上昇がリード役となっていますが、景気拡大を背景に、失業率など雇用情勢の改善が続いていることが背景にあるとみられます。

今回、4つの意識指標の全てが上昇するなど、消費者態度指数は持ち直しの動きを強めています。消費者センチメントが改善傾向にあることは、引き続き、個人消費の下支えになるものと予想されます。

日本：消費者態度指数



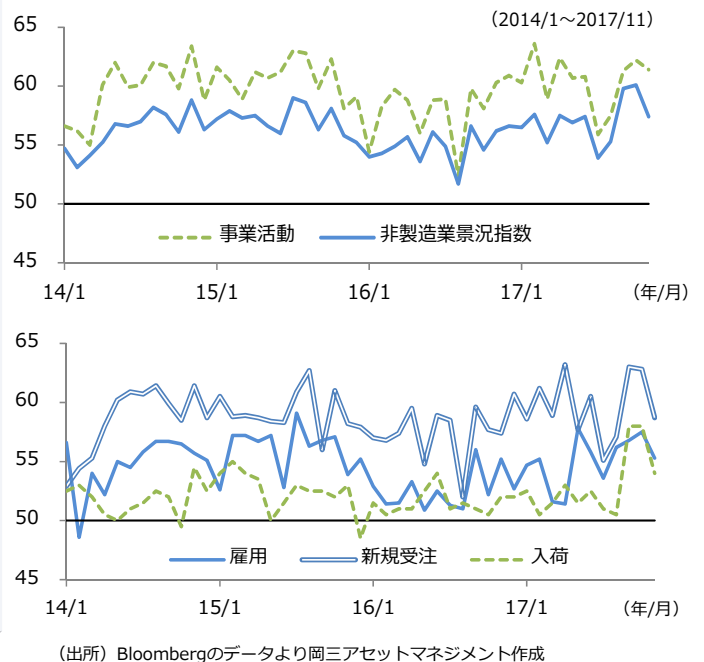
米国

11月のISM非製造業景況指数は57.4（前月差▲2.7）となり、4カ月ぶりに低下しました。

構成指数を見ると、事業活動61.4（同▲0.8）、新規受注58.7（同▲4.1）、雇用55.3（同▲2.2）、入荷54.0（同▲4.0）となり、構成指数の全てが低下しました。新規受注、入荷が8、9月の水準から大きく低下しましたが、ハリケーン・ハービーなどの影響が薄れ、正常化しつつあるものと考えられます。

景況が前月より改善した業種は16（前月16）、低下した業種は1（前月2）となりました。今回、景況指数は低下しましたが、ほとんどの業種の景況は前月から改善していることから、非製造業の景況は、良好な状態であることに変わりはないとみられます。景況指数の水準も高水準を維持していることから、非製造業のセンチメントは、当面、良好な状態が続くものと予想されます。

米国：ISM非製造業景況指数の推移



以上（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの配分方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
- お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
- お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ；純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 ※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事 業 内 容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加 入 協 会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）